

統計局派遣リポート

総務省統計局 統計調査部 経済統計課

総務事務官 瀬口顕生

真夏日の記録を塗り替えた、異常な暑さの夏もいつしか過ぎ、朝夕とても冷え込むようにさえなった。季節は刻々と移ろいでいく。夜の闇がキンモクセイの香りを含むようになった時、そのことをまた強く意識した。もう半年が過ぎたのだ、ということも。

私は今、東京にいて、総務省統計局に勤務している。が、つい半年程前までは福岡県調査統計課に在籍していた。突然舞い降りた異動の話が、私をここへ運んできた訳である。転勤の話に最初は驚いた私だったが、県庁を離れて他の組織で働いてみる、またとない機会を与えてもらったのである。しかも国の統計行政の中核への派遣という形で。新しい職場、新しい仕事に対する不安は尽きなかったが、思い切って受けてみることにした。東京が学生時代を過ごした街であるということも、前向きな気持ちを作り出す上で少なからず役立った。

赴任先で私が携わることになった仕事、それが「サービス業基本調査」であった。わが国におけるサービス業を営む事業所の経済活動や業務の実態を把握し、それを全国及び地域別に明らかにしていく調査である。5年周期で行われ、4回目となる今年の調査は、全国から抽出した約43万事業所に対し、6月1日現在で実施された。調査データは調査員、指導員、市区町村、都道府県それぞれの審査を経てまとめられ、総務省へ提出される段取りである。

今回の調査で特筆すべきは、3調査同時実施だろう。今回の「サービス業基本調査」は、同じ総務省が所管す

る「事業所・企業統計調査」、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一緒に、それも1枚の調査票にまとめて実施された。同じ年に行われる調査を一つに合わせることで、報告者の負担を減らすとともに、調査をより効率的に実施するのが目的である。

社会経済情勢が急速に動いていく今日、統計に対する需要は益々高まっている、と感じている。各種統計調査の結果は、従来から国や地方公共団体によって行政施策の企画や評価などに使われてきたが、最近は民間企業による利用も活発になってきたと聞く。一方、調査がその対象となる方々の協力なしには成り立たない以上、調査による負担が過大にならないようにするための配慮が避けては通れない課題となってくる。報告者の負担は軽減しつつ、いかに必要な統計を整備し、様々なニーズに対応できる形で提供していくかが、以前にも増して求められるようになってきた。

さていよいよこの11月、各県から国へ3調査のデータが届き始める。来年の調査結果公表へ向けて、国での作業はさらに本格化していく。調査に協力いただいた事業者の方々、調査に携わった調査員、指導員、自治体職員の方々の地道な努力の成果として得られた貴重なデータをどう“国民共有の財産”としてのより良い統計に変えていくか。周期調査という息の長い一連の業務の中にあって日々の作業に追われながら、時折立ち止まり、振り返っては考える課題である。